

いわゆる「普天間移設」問題の報道についての報道関係のみなさんへの要請

辺野古への基地建設を許さない実行委員会（連絡先、本状末尾）

2010年2月5日

私たちは、沖縄・宜野湾市にある普天間米海兵隊基地を名護市辺野古に移設することに反対して、2004年以来活動を続けている、首都圏の市民団体と労働組合、39グループの連合体、「辺野古への基地建設を許さない実行委員会」です。私たちの実行委員会には多くの沖縄出身者をはじめとして、さまざまな立場の人びとが参加していますが、実行委員会の名称が示すとおり、「辺野古への基地建設を許さない」ことを共同の目的とし、「海上ヘリ基地建設反対・平和と名護市政民主化を求める協議会」（略称：ヘリ基地反対協）、「沖縄から基地をなくし世界の平和を求める市民連絡会」（略称：沖縄・平和市民連絡会）など沖縄現地の人びとと常に連携して、開かれた市民活動を続けています。

鳩山首相は昨年末、本年5月までに普天間基地の移設先を決めることを明らかにしましたが、移設先の候補地にはなお辺野古案（キャンプ・シュワブ沿岸域案）が含まれています。鳩山連立政権は、2010年度予算に、辺野古での環境影響評価（アセスメント）の継続費など53億円を盛り込み、昨年12月28日に始まった政府・与党3党の沖縄基地問題検討委員会で「辺野古案以外の移転先」を検討し始めているにもかかわらず、沖縄防衛局の現地事務所を名護市に開設する費用まで計上しました。しかも、1500億円といわれる埋め立て費用などの移転関連経費を、国の予備費（国庫債務負担行為）として確保しました。その動きは、まぎれもなく、鳩山連立政権がどこまでも辺野古への移設にこだわっていることを示しています。

ですから私たちはそのような事態を重く受け止め、辺野古移設反対の活動を強化していきます。辺野古沿岸や大浦湾の豊かな自然、ジュゴンが泳ぐ美しい海が埋め立てられ、米海兵隊の出撃拠点にされることを、私たちは身を斬るような痛みをもって受け止め、街頭情宣、集会・デモ、首相官邸・防衛省・外務省・環境省等への申し入れなどを繰り返しています。

さて私たちは、本状で報道機関のみなさんに私たちの見解を伝えたいと思います。というのは、いわゆる「普天間移設」問題に関する最近の諸報道には首をかしげることが余りにも多いからです。報道機関のみなさんが報道にあたり、以下にのべる私たちの見解を踏まえて、社会の木鐸たるジャーナリズムの役割をいかに発揮するよう、強く要請したいと思います。本状を受け取られたみなさんが、私たちの意のあるところを十分理解されることを心から期待します。

◆私たちの要請のあらましは次のことです。

「米軍再編」（トランスフォーメーション）において重要な一環をなす、いわゆる「普

天間移設」問題の報道にあたり、次のことに特に留意していただきたいと思います。

- 1 日本の近現代における沖縄差別の余りにも過酷な現実を踏まえること
- 2 沖縄の人びとが求めているのは、普天間基地の「移転」ではなく「即時閉鎖・返還（撤去）」であること
- 3 日米安保50年にあたる今年、2010年は、「日米同盟」を改めて根本的に検証し、軍事によらない友好・協力を発展させる「新しい日米関係」を創り出す絶好の機会であること
- 4 「県内移設絶対反対」という「沖縄の民意」と「基地のない平和な島」の実現を求める切実な思いを正面から受け止めること

以下、順を追って記述しますので、最後まで読んで下さるようお願いします。

1 日本の近現代における沖縄差別の余りにも過酷な現実を踏まえること

昨年8月30日の衆議院選挙で戦後史を画する政権交代がなされ、民主党を主軸とする連立政権が発足しました。鳩山現首相は同選挙の前、普天間基地の移設先について「『最低でも県外』」の方向で行動したい」と明言していました（昨年7月20日、沖縄市の集会での発言）。しかし連立政権成立後の政府の動きは、沖縄の人びとの切実な思いに正面から向き合うものではありませんでした。そして鳩山首相の公約の実現がまったく不透明なまま、昨年12月15日、移転先の決定を本年5月に先送りすることが「政府の方針」とされました。

そしてその前後の報道には、麻生前政権まで戦後一貫して続いてきた日本政府による沖縄差別をそのまま踏襲しているとしか思えないものが多々ありました。それらの報道には基地の重圧に苦しむ沖縄の人びとの思いがまるで反映されていません。国家権力に虐げられる人びとの視点に立って事実を伝えるというジャーナリズム本来の役割を放棄したのではないかと思えてなりません。

多くの報道が移設先の「先送り」を批判しましたが、私たちは沖縄の人びとにとって一番大事なことは、移設先決定の時期ではなく、県内にこれ以上新たな米軍基地を造らないことであることを強く主張したいと思います。その思いはこれまで沖縄に有無をいわず押しつけられてきた苦難の歴史から生まれたものです。

1879年の「琉球処分」を契機に沖縄に皇民化教育が強要され、1898年の徴兵令の施行を経て、ついに言語を絶する沖縄戦に至る戦前の歴史で沖縄の人びとが経験した辛酸をここで詳述することはできませんが、琉球国として半ば独立国だった沖縄がどのようにして大日本帝国の版図に併合され、近代化を強要されていったのかについては、たとえば、沖縄県歴史教育研究会・新城俊昭著『高等学校 琉球・沖縄史』をぜひご参照下さい。

ここでは、沖縄の米軍基地問題を考える上で不可欠の事実を略述します。すさまじい地上戦を経験した後、米軍に占領された沖縄は、1951年のサンフランシスコ条約によって日本から切り離されて米軍の支配下に置かれ、その状態が27年間も続きました。そして1972年の「復帰」（施政権返還）は「核抜き・本土並み」と銘打たれたものの、ごく最近明らかになったように「佐藤・ニクソン密約」（1969年11月19日）は米国政府に対し「重大な緊急事態が起きた際、核兵器の沖縄への再持ち込みと沖縄を通過させる権利」を保障するものでした。「密約」は「沖縄に現存する核貯蔵施設の所在地」として「嘉手納、那覇、辺野古及びナイキ・ハーキュリーズ基地」を挙げていました。しかも「本土並み」の意味は安保条約体制の下に沖縄を組み込み、自衛隊を配備することでした。

沖縄の米軍基地（専用施設）は「復帰」の時点で沖縄の県土面積の12%を上回り、沖縄（本）島の実に22%を占めていましたが、それらの基地は「復帰」で減少するどころか、増加しました。「本土」の米軍基地は整理・統合されて減少しましたが、沖縄には「本土」から米海兵隊が移駐することにより、米軍基地が集中することになったのです。

このようにして、日本全体の米軍基地の74%（占有面積比）が国土面積の0.6%、人口は日本全体の1%の沖縄に集中するという現状が生まれたのです。2008年3月末現在で、沖縄県内には34の米軍施設（兵舎4、飛行場2、港湾3、演習場15、倉庫4、医療1、通信4、その他1）があり、総面積は2万3293ヘクタールで、県全体の10.2%、沖縄（本）島の18.4%を占めています。

これはどう考えても、異常な事態ではないでしょうか。

いわゆる「普天間移設」問題について語る場合、敗戦から27年間続いた米軍の占領支配、そして「復帰」後、今にいたるまで米軍による土地占拠が続き、それが1995年秋の米海兵隊員による少女レイプ事件のような犯罪を含む基地被害を頻発させ、沖縄の経済発展を阻害している現状を、誰もが強く念頭に置くべきと思います。

本年元旦の『沖縄タイムス』に寄稿した屋良朝助氏（那覇市）はこうのべています。

〈20万人余の犠牲者で終結した沖縄戦は「独立を失った民族の悲惨な結果」が現われたと言える。過ぎ去った過去の歴史のやり直しはできないが、もし「沖縄県ではなく独立した琉球国」であったら、1人の犠牲者も出なかった可能性がある。〉

そして日本復帰運動についてこう記しています。

〈多くの政治家、団体は平和憲法の下に復帰すれば「沖縄の基地の核抜き本土並みが実現する」と日本復帰運動を主導した。人々もそれを信じて熱心に運動を行った。しかし最近明らかになった日米政府の密約が示す通り沖縄の民意は無視された。100万人の利益より1億人の利益を優先することになった。〉（「歴史ふまえて将来像を探る」）

※ 沖縄の戦後史と現状については、新崎盛暉著『沖縄現代史・新版』（岩波新書）をご参照下さい。沖縄戦については多数の文献がありますが、沖縄タイムス社刊『鉄の暴風』や『沖縄県史・沖縄戦記録』などを参照して下さい。『鉄の暴風』については「第2章・集団自決」「第3章・中南部戦線」が沖縄戦の実像をとりわけ鮮明に示しています。

2 沖縄の人びとが求めているのは、普天間基地の「移転」ではなく「即時閉鎖・返還（撤去）」です

これまでの記述で、いわゆる「普天間移設」問題という表現を用いてきましたが、問題の理解にあたってまず念頭におかれるべきは、沖縄の人びとが求めているのは、決して普天間基地の「移設」ではないという事実です。「世界で一番危険な」普天間基地を押し付けられている宜野湾市民をはじめ沖縄の人々は、「移設」ではなく、「普天間基地の即時閉鎖・返還」を長期にわたって要求してきました。

1995年秋に起きた米海兵隊員による少女レイプ事件は沖縄の人びとを憤激させ、同年10月21日に宜野湾市の海浜公園で開催された「米軍人による少女暴行事件を糾弾し日米地位協定の見直しを要求する沖縄県民総決起大会」には8万5000人が参加しました。また同日、石垣市や平良市（現宮古島市）でも同趣旨の集会が開催されました（「日米地位協定の見直し」は日本政府が要求すればすぐできることなのに、いまだに実現していません）。

島ぐるみの怒りの爆発に直面した日本政府は1996年4月12日、橋本首相とモンデール駐日大使の間で「普天間基地の返還」を合意しましたが、それは普天間基地の機能を嘉手納空軍基地に統合することを骨子としていました。しかし同年12月2日の「SACO（沖縄に関する特別行動委員会）最終報告」は「海上施設」を「沖縄本島の東海岸沖に建設する」ことを決めたのです（注参照）。しかもこの決定に当事者であるはずの沖縄の人びとは誰一人関与していません。それは、沖縄の人びとの意思とまったく関係なく、日米両政府が、沖縄の人びとの頭越しに、勝手に、決めたことでした。

※ 注 「橋本・モンデール合意」から「SACO最終報告」に至る日米両政府間の交渉については、我部政明「普天間問題の淵源」（2010年2月号『世界』）を参照して下さい。

これまでの報道には、普天間基地問題を「解決」するとして、日米両政府が最初の段階で沖縄の人びとの頭越しに「海上施設建設」を決めたこと、それが沖縄の人びとの日米両政府への不信と怒りを増幅したという認識が抜け落ちていきます。同計画は2005年、沖縄の人びとの粘り強い非暴力直接行動によって頓挫し、計画は仕切り直しになって、軍民共用・15年使用期限付きの辺野古沖案→L字型滑走路案→V字型滑走路案へと変わっていきましたが、V字型の現行案について防衛省は本年1月6日の「沖縄基地問題検討委員会」で当時の政府が県と合意したとは言い切れないとの認識を初めて示しました。稲嶺前知事も「政府案に合意していない」と証言しています。

2006年5月の日米間合意「再編実施のための日米のロードマップ」（以下「ロードマップ」と略）は辺野古沿岸域案（キャンプ・シュワブ沿岸域案）を明記しましたが、そ

れも日米両政府の防衛（軍事）・外交のトップが決めたことで、沖縄の人びとの頭越しになされました。2009年2月に日米両政府間で締結された「グアム移転協定」は「ロードマップ」に記載された再編案の実施を謳っていますが、最も利害関係を有する当事者の同意を無視したまま締結された「協定」にどのような正当性があるのでしょうか。

「ロードマップ」は法的拘束力をもたない政府間の政治的合意にすぎませんから変更や破棄が可能です。「ロードマップ」が変更されたり破棄されたりすれば、当然のことに「両政府は、この協定の実施に関して相互に協議する」こととなります（協定第10条）。「協定の実施」が不可能になれば、協定は破棄されるべきです。

ここでもう一つ、重要な事実を提起しておきます。米国政府は普天間基地の辺野古移設が実現しないと海兵隊のグアム移転も行なわれないと声高に主張していますが、2009年の第171回国会の衆院外務委員会に文書で提出された政府見解は「普天間飛行場の代替施設を建設しない場合であっても、（グアム移転）協定に違反しない」としており、同年4月10日の同委員会では中曽根外相（当時）が協定は「代替施設の建設にかかわる法的義務を日本国政府に課しているものではない」とのべて追認しています。したがって日本政府には、米海兵隊のグアム移設と切り離して、普天間基地の返還・撤去を米国政府に要求するという選択肢があるのです。のちに触れますが、日本の新政権が米国の新政権に新たな外交課題を提起することは何ら不自然なことではなく、国際関係においてはごく普通のことです。

上記のように、日米両政府は沖縄の人びとの意思を無視して、まったく一方的に「普天間移設」計画を強引に進めましたが、そのようないきさつは、沖縄の人びとの気持を一つにまとめることになりました。2008年6月8日の県議会議員選挙で自民・公明の与党と野党の議席数が逆転し、同年7月には政府あて意見書「名護市辺野古沿岸域への新基地建設に反対する意見書」が賛成多数で採択されました。さらに昨年8月30日の衆議院選挙では沖縄の4選挙区で自民党が全敗し、比例の九州ブロックでも自民党は敗退しました。沖縄を足場とする5人の国会議員は全員が一致して「辺野古移設反対」です。ですから今や、「県民の総意」は普天間基地の「県内移設絶対反対」「移設先は県外あるいは国外へ」です。その趨勢は留まるどころを知らず、自民党沖縄県連も新年を迎えてから、ついに県内移設容認を撤回して「県外移設要求」に転じ、公明党県連もそれに同調しました。

さらに誰の記憶にも新たなのは、本年1月24日に投開票された名護市長選で、「辺野古の海に基地を造らせない」と公約した稲嶺進候補が当選したことです。新基地を押しつけられる地元住民、名護市民は1997年12月21日の名護市民投票における海上基地建設反対表明に続き、新基地受け入れをきっぱり拒否したのです。

今や、地域主権の確立は時代の要請であり、地方分権はいよいよ進む趨勢です。そのような中で、強固に打ち固められた「沖縄県民の総意」「沖縄の民意」を予断なく正面から見ずえることは、米軍再編問題をとらえる上で不可欠の要件ではないでしょうか。

3 2010年は、「日米同盟」を改めて 根本的に検証し、軍事によらない友好・協力を 発展させる「新しい日米関係」を創り出す 絶好の機会です

鳩山連立政権は昨年12月15日、普天間基地の移設先の決定を今年に先送りする「政府の方針」を決めました。それについて、多くの報道が「先送り」を批判しましたが、沖縄の人びとにとって死活的に重要な問題は、沖縄県内にこれ以上軍事基地を作らせず、今ある基地の撤去を実現することです。

しかもここで強く指摘せざるを得ないのは、上の「政府の方針」をめぐる報道や社説などに、「先送り」が「日米同盟」を揺るがすと危機感を煽りながら、日米関係を損なわないよう（「アメリカを怒らせないよう」と言いたいのでしょうか）日本政府が一刻も早く辺野古沿岸域案を確定すべきとする主張が多かったことです。日米両政府間で13年間も協議して現行案が定まったのだから、今さら議論は無用といった雰囲気を感じさせる主張もありました。そこには、いよいよ鮮明になっている「沖縄の民意」を顧みる姿勢は微塵もありません。沖縄に強要されている基地の重圧に触れつつも、論の展開で焦点を日米同盟への影響にずらすうちに「沖縄の民意」が消えてしまう論調までありました。このようなメディア状況を西谷修東京外国語大学大学院教授は「うわづった報道状況」と指摘し、「メディアは（アメリカへの）『自発的隷従』の増幅器に成り下がっている」と批判していますが（2010年2月号『世界』）、私たちも同感です。

この点について私たちは、まず、政権交代がなされた以上、新政権が前政権までの過去の交渉過程を検証し方針を見直すことは当然であることを指摘したいと思います。すべてこれまでどおりにやるべきとするなら、政権交代の意味はありません。昨年8月30日の衆院選で表明された民意は、新しい政権にそれまでの政権とは異なる政策を選択してほしいということであったはずで、2009年1月に成立した米国のオバマ政権はブッシュ前政権が決定したチェコとポーランドへのミサイル防衛（MD）システムの配備を撤回しました。「米軍再編」との関連でいえば、米国にある陸軍第1軍団司令部が改編されてキャンプ座間に移設されることになっていましたが、同計画は中止されました。

またオバマ大統領は同年4月、チェコの首都プラハで米国の大統領として初めて「核のない世界」の実現について語りました。米国では新しい政権の誕生が従来の政策を大きく転換させています。日本でも同様な事態が起きることは極めて自然なことです。

また外交・防衛（軍事）にかかわることだけを変えるべきではないという主張もありますが、それは、いまだ冷戦思考にとらわれたまま、これまでの日米関係のあり方を金科玉条として墨守し、一切の見直しを拒否する姿勢から生まれたもので、外交・防衛（軍事）を根柢なく聖域化するものです。入江昭ハーヴァード大学名誉教授は「オバマ・鳩山時代

の日米関係を考えるにあたって、最も重要なのは、日米関係という問題の設定そのものが時代遅れになっているということであろう」と指摘し、第一に「現代の世界においては、二国間の関係というものはそれほど意味をもたなくなっている」、「第二に、安全保障や軍事同盟といった、従来の国家政策や外交関係で重きをなしていた課題は、これからはその比重を減らしていくであろう」とのべています（2010年2月号『世界』）。

ここで強調したいことは、「対等な日米関係」を望むのは民主党だけではないということです。昨夏の衆院選で自民党はついに政権を追われ下野しましたが、1960年以来50年目を迎えた安保体制をそのまま維持すべきかどうか、安保体制を問い直す声や動きが様々な分野で噴き出しています。沖縄は1972年に日本に施政権が返還され「本土並み」に安保体制下に組み込まれたので「安保38年目」ですが、基地の重圧に苦しむ沖縄ではとりわけ安保体制を問い直す声が急速に高まっています。

私たちはこれまでの報道が、普天間移設先決定の先送りによって米国政府が日本政府に不信感を強めているとひたすら強調していることに深い疑問を抱いていますが、その典型は、クリントン米国务長官が昨年12月21日、大雪のため連邦政府機関が臨時の休日であったにもかかわらず、藤崎駐米大使を「急きょ呼び出して」普天間移設について現行計画の早期履行を迫ったという報道です。報道は国务長官が各国の駐米大使と個別に会談するのはまれであることなど、その「呼び出し」を「異例の展開」「異例づくめ」と伝えました。藤崎大使の「めったにない」という言葉も強調されました。そしてその「異例の呼び出し」の意味を、鳩山政権の移設先延ばし方針に米側が懸念を持っていることを裏付けたとか、オバマ政権の日本に対するいら立ちの大きさを表わすものだとも伝えました。

ところがその翌日、米国务省のクローリー次官補（広報担当）は記者会見で「彼は呼ばれたのではない。実際には、彼の方からわれわれに会いに来た」と明言したのです。

私たちは「異例の急きょ呼び出し」報道は、米国政府の強硬な姿勢を印象づけるために打たれた藤崎大使による自作自演芝居を十分な検証なく伝えたものではないかと受け止めています。岡田外相は昨年末、「移設先の年内決着」に奔走しましたが、藤崎大使がその意を体して報道を利用したのではないかとの強い疑いを禁じ得ません。

昨秋来日したゲーツ米国防長官がどれほど居丈高に辺野古案受け入れを日本政府に迫ったかは諸報道でつとに明らかになっていますが、軍部は米政府の一機関にすぎません。あたりまえのことですが、米国政府も一枚岩ではありませんし、米国の世論も同様です。

ジャーナリストの大谷昭宏氏はこう語っています。

〈大手メディアには「米国がいらだっている」とか「日米同盟にひびが入る」という論調が目立つ。しかし、米国では話題の8割方がアルカイダ。残りもイランや北朝鮮の問題が大半。日米同盟なんて新聞紙面の20～30分の1にもならない。確かに記者から質問されれば米側は「（移設問題の長期化は）いいことではない」と言う。「日米がもめるのは結構なことだ」とは言わない。ただ普天間を理由に、いきなり日米の同盟関係が壊れるなんてことはあり得ない。〉（2010年1月8日付『沖縄タイムス』）。

米国側にも冷静な意見があることも見逃すべきではないでしょう。たとえば、昨年11月11日付米有力紙『フィナンシャル・タイムズ』のコラムにはこうあります（執筆者：アジア編集長デビッド・ピリング）。

〈第二次世界大戦末期、あの悪名高い沖縄戦（英語の呼び名は「鉄の暴風」）では約20万人が死に、民間人の4分の1が犠牲になった。アメリカによる日本占領が1952年に終わった後も、米政府は沖縄を手放さなかった。太平洋における最重要な軍事基地だったからだ。アメリカの沖縄支配は1972年まで続いた。沖縄が日本に復帰した後も、米軍基地としてアメリカに提供した土地は日本の立ち入りが許されない米軍支配下のまま。総面積は沖縄本島面積の5分の1にもあたる。

東京を訪れるバラク・オバマ米大統領は、沖縄にある米海兵隊基地をめぐるややこしい駆け引きをどうするか考えるに当たって、沖縄がそういう土地なのだと熟慮すべきだ。戦後アジア地域の安定を半世紀にわたって裏打ちしてきた日米同盟を話し合う時、当事者は常に二者ではなく、三者いる。大統領はそのことを知らなくてはならない。宴席でマクベスを脅かしたバンクオーの亡霊のように、テーブルの上には常に沖縄が不穏に揺らめいているのだ。〉

また次のようなニュースもあります。

〈クリントン米政権下で国防次官補を務め、米国の東アジア戦略策定にも携わってきたジョセフ・ナイ・ハーバード大名誉教授が、1月7日付の米ニューヨークタイムズ紙への寄稿（「一つの問題より大きい（日米）同盟」）で、米軍普天間飛行場移設で米側が日本政府に強硬姿勢で臨むことを「賢明でない」と諭し、「忍耐強く戦略的に臨まなければならない」と提言した。「普天間問題」を二次的な問題と位置付け、強硬姿勢のまま同問題で米側が「勝利」しても、日米同盟上は犠牲が多くて引き合わないとも指摘した。普天間移設問題では、日米間の最重要課題で合意通りに移設を履行しなければ、日米同盟が危機になるとする論調と一線を画するものとして注目される。〉（1月9日付『琉球新報』）

1960年の安保条約改定から50年目にあたる今年は、安保条約という軍事同盟を根幹としてきた日米関係を根本的に見直す好機です。

冷戦が続いていた時代、日本は米国の差し掛ける「核の傘」に守られていることになっていましたが、米国の「核の傘」の下にあることで、日本、とりわけ沖縄が当時のソ連の核攻撃の対象になることが切実な問題として語られることはほとんどありませんでした。しかし実際には、冷戦が続く間、日本は一触即発の核戦争に巻き込まれる危険にさらされ続けていたのです。1962年の「キューバ危機」のような誰にもわかる事態だけでなく、偶発核戦争の危険さえ潜在していたのですから。

1989年に「ベルリンの壁」が取り払われ、冷戦が終わったとき、地球を滅ぼす核戦争の危機から解放された安堵感と戦争のない時代への希望が世界に広がりました。実際、旧ソ連を軸とするワルシャワ条約機構が解体されたことにより、ヨーロッパ駐在の米軍は存在理由を失い、たとえば1993年に在独米軍は26万人から4万人に削減されました。日本の為政者はその機をとらえて、アジア・太平洋地域における軍事的緊張を一気に解消することに着手すべきでした。それは沖縄の人びとが熱望する「基地のない平和な島」を実現する絶好の機会だったはずでした。

しかし、アジア・太平洋地域では米軍は撤退しませんでした。1996年4月の「日米安保共同宣言」は「この地域には依然として不安定性及び不確実性が存在する」として、「約10万人の前方展開軍事要員からなる現在の兵力構成を維持することが必要であるこ

とを再確認した」のです。

96年4月は重要な転換点でした。なぜなら4月12日に5～7年以内の普天間返還という「橋本・モンデール合意」が成立し、沖縄の人びとが喜びに沸いたのも束の間、5日後の17日、「日米安保共同宣言」が発せられ、沖縄米軍基地の固定化が決まったからです。翌97年9月23日の「新ガイドライン」以来の日本の戦争国家化や、米軍と自衛隊の一体化を進める「米軍再編」について、ここで詳述する必要はないでしょう。ただ「橋本・モンデール合意」から13年経っても「世界一危険な」普天間基地の問題が解決しなかったのは、歴代自民党政権が「基地のない平和な島」を切望する沖縄の人びとの思いに正面から向き合い、その思いに基づいて米国政府に対し毅然として基地問題の解決を要求しなかったからであることを強調したいと思います。沖縄の人びとは「負担の軽減」を求めてきたではありません。《基地の重圧から解放されること》を要求しているのです。

日米の軍事関係者は、中国や北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）との地理的關係をもって沖縄が「戦略的」な要地であると強調しますが、それは沖縄の人びとにとって迷惑この上ないことです。沖縄はかつての「大交易時代」、「万国津梁（ばんこくしんりょう）」、万国の架け橋の邦（くに）であり、軍事の要（かなめ）ではなく、平和な交流の要でありました。

4 「県内移設絶対反対」という「沖縄の民意」と「基地のない平和な島」の実現を求める切実な思いを正面から受け止めて下さい

ここで改めて沖縄の声に耳を傾けたいと思います。まず地元2紙の訴えを紹介します。新年1月3日付『沖縄タイムス』はこう主張しています。

〈鳩山由紀夫首相は社民党が要求するグアム移転について、「抑止力の維持」という言葉を使い否定的な見解を示した。抑止とはいったい何だろうか。言葉の意味を一つ一つ明確にすることが議論を深める上では絶対要件となる。／「地理的優位性」「脅威」「抑止力」というおまじないのような言葉で沖縄基地が固定化されてきたからだ。政府は「抑止力」という言葉が無原則に使うべきではない。問題は基地が沖縄に集中し過ぎるという一点に尽きる。安保の負担をどう考えるかという国民的な議論を巻き起こす必要がある。〉

また新年元旦の『琉球新報』社説はこう主張しています。

〈新しい年が幕を開けた。そろそろ人類は「戦争の世紀」の残像から覚め、引きずる「武力神話」と決別しないと、望ましい未来の扉は開けない。現在の日本で、ゆがんだ残像の最たるものは日米軍事同盟であろう。友好的日米関係を築くことは大切だが、精鋭化する軍事同盟の在り方については根本から見直す時期に来ている。冷戦終結から20年。軍隊の論理がまかり通る時代は終わった。この先は、冷戦期の産物である「抑止力の核」という考え方も聖域とせず、徹底検証すべきだ。／普天間問題が混迷の度を深めている理由としては、鳩山政権が歴代政権と同様に「核の傘」を是としたことが挙げられる。核を持た

ない日本の安全を、米国が自国の核で保障するという考え方は、もっともらしく聞こえるが、核攻撃を誘発することにもなりかねない。ひとたび戦いが始まれば、間違いなく住民は巻き込まれる。被爆の惨劇が再来しない保証はどこにもないだろう。ところが首相は、この期に及んで「抑止力の観点から」などと軍の論理を持ち出す。核の傘に依存しすぎるから、米側に対して腰が引ける。対等な日米関係など、どこへやらだ。／普天間問題の源流は米兵による少女暴行事件である。残忍な事件、悲惨な事故を繰り返して同盟もあるまい。人々の犠牲の上に成り立つ同盟なら要らない。〉

アジア・太平洋戦争末期、本土決戦の「捨て石」にされた沖縄の人びとは、戦争になれば軍事基地のあるところが真っ先に攻撃されることを身をもって知り、その体験を子や孫に語り継いでいます。安保50年にあたり思いを致すべきは、「軍事力による安全保障が本当に平和をもたらすのか」という根源的な問いではないでしょうか。富国強兵の道を突進した大日本帝国は東アジアで最大の膨大な軍備を誇りながら、アジア・太平洋諸国に筆舌に尽くせぬ被害を与え、自国民を東京大空襲などの空襲やヒロシマ・ナガサキの惨劇にさらして瓦解しました。

私たち、「辺野古への基地建設を許さない実行委員会」は、安保50年の2010年こそ、米国政府に普天間基地を撤去させ、日本政府に辺野古移設を断念させるために活動を続けています。「武力に頼らない平和の創造」こそ、私たちのめざすものです。

念のため、付け加えますが、私たちは「日米関係の悪化」を望んでいません。すでにのべたように、「日米同盟」は軍事条約である安保条約を根幹とするものですが、そのような「日米軍事同盟」と「日米関係」の総体を等号で結ぶことはできません。私たちは、軍事同盟によらない両国市民の友好・協力関係の発展を望んでいるのであって、その立場で「安保50年」「日米同盟」「米軍再編」を問い直すことを求めているのです。文化や経済の面で積み重ねられてきた交流・協力関係を軍事同盟関係に押し縮めてとらえる報道のあり方こそ、根本的に問われねばならないと思います。国際関係をもっぱら軍事面のパワー・ポリティクスで理解する思考から抜け出し、多極化する世界のなかで、どの国とも友好・協力関係を確立することによって平和を実現するという視点に立脚して報道することをみなさんに強く期待します。

日本国憲法の前文と第9条は私たちが進むべき道を明るく照らし出していますが、沖縄の人びとは「沖縄では安保体制の下に日本国憲法がある」と憤激をもって語ります。報道機関のみなさんが、そのような沖縄の思いに向き合い「基地のない平和な島」を実現することに貢献することを重ねて要請します。

沖縄の人々が「基地のない平和な島」を求めるのは、沖縄戦に巻き込まれた経験だけによるものではありません。米国によるベトナム戦争が続いていたとき、沖縄は米戦略爆撃機B52の出撃基地であり、兵站（へいたん）の最前線でした。侵略戦争の最重要の拠点だったのです。最近のイラク戦争でも沖縄は出撃拠点でした。2004年には沖縄から計5000人の米海兵隊の実戦部隊がイラクに派兵され、その一部は悪名高い「ファルージャの虐殺」に参加しました。イラクで死亡した海兵隊員は50人以上です。戦場で精神を病み沖縄に帰還した海兵隊員がさまざまな犯罪を引き起こすのは、米国でイラクやアフガニスタンからの帰還兵が多くの問題を起こしているのと同じです。

ですから沖縄の人びとは、これ以上、被害者にも加害者にもなりたくないと思って、「基地のない平和な島」を求めているのです。

私たちの主張に耳を傾けて下さったことに感謝します。みなさんがご意見を寄せて下さることを心から歓迎することを付記して筆を擱きます。

辺野古への基地建設を許さない実行委員会

<http://www.jca.apc.org/HHK/NoNewBases/NNBJ.html>

電話 090-3910-4140 (沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック)

FAX03-5275-5989 (市民のひろば)
